様式第１－１号（第７条関係）

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

所 在 地

名　　称

代表者役職・氏名

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ３　インターンシップ等実施人数 | １人　・　２人　　（いずれかに〇） |
| ４　業種※１ |  | ５　常時雇用する従業員数 | 　　　　　　人 |
| ６　資本金の額　　※法人の場合に記載 | 　　　　　　　円 | ７　法人番号（13桁）　　※法人の場合に記載 |  |
| ８　連絡先 | 所属・部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

（注意事項）

様式第１－１号　別紙１「事業実施計画書」、別紙２「誓約書」を併せて添付すること。

※１　業種は、総務省統計局の日本標準産業分類における主たる事業の産業分類（中分類）とする。

様式第１－１号　別紙１

事業実施計画書

１　インターンシップ等の概要

|  |
| --- |
| （１）実施場所（オンライン実施の場合、就業体験の実施を主体的に行った従業員が勤務する場所） |
|  | 名称 |  |
| 住所 |  |
| （２）実施期間 | 令和　年　月　日～　令和　年　月　日 |
| （３）インターンシップ等の参加者 |
|  | （フリガナ）氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 国籍 |  |
| 主な学歴・経歴 |  |
| （４）主な体験内容 |
|  | 名称① |  |
| 詳細① |  |
| 名称② |  |
| 詳細② |  |
| その他 |  |

２　実施に係る経費内訳

（１）渡航費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 出発地(空港名等) | 到着地（空港名等） | 支払額（食費を除く） |
| 　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 小計（①） | - | - | 円 |

　※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（２）国内交通費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 公共交通機関の名称 | 出発地(駅名等) | 到着地（駅名等） | 支払額 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 小計（②） | - | - | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（３）宿泊費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 宿泊施設名 | 支払額（食費を除く） |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 　　月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 小計（③） | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（４）住居費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 住所 | 支払額 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 　　月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 小計（④） | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（５）家具・家電等レンタル費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 名称 | 支払額 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 　　月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 小計（⑤） | - | 円 |

　※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（６）交際費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 行事・催事の名称 | 経費支出内容 | 支払額（食費を除く） |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 小計（⑥） | - | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（７）合計額

|  |  |
| --- | --- |
| ①渡航費 | 円 |
| ②国内交通費 | 円 |
| ③宿泊費 | 円 |
| ④住居費 | 円 |
| ⑤家具・家電等レンタル費 | 円 |
| ⑥交際費 | 円 |
| **⑦合計（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）(補助対象経費)** | **円** |

　※交付申請額は⑦×1/2と35万円のいずれか少ない額（千円未満切り捨て）

３　添付書類

（１）法人に係る登記事項証明書（申請事業主が法人等の場合）又は開業届等所在地が確認できる書類の写し（申請事業主が個人事業主又は法人格を持たない団体の場合）

（２）県税に未納の徴収金がないことを証する書類（長野県各県税事務所が発行の証明書）

（３）インターンシップ等の詳細（内容、時間等）を示した書類（日程表等）

（４）その他知事が必要と認める書類

４　その他

　　インターンシップ等に海外IT人材が２名参加する場合は、参加者毎に本資料を作成、添付してください。

様式第１－１号　別紙２

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

所 在 地

名　　称

代表者役職・氏名

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金（以下、「補助金」という。）の交付申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金交付要綱及び募集要項を確認し、その内容を遵守する | はい　・　いいえ |
| 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業及び同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業でない | はい　・　いいえ |
| 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者でない | はい　・　いいえ |
| 補助対象とする経費について、国から同趣旨の補助金の交付を別途受けていない | はい　・　いいえ |

様式第１－２号（第７条関係）

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

所 在 地

名　　称

代表者役職・氏名

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ３　インターンシップ等実施人数 | １人　・　２人　　（いずれかに〇） |
| ４　業種※１ |  | ５　常時雇用する従業員数 | 　　　　　　人 |
| ６　資本金の額　　※法人の場合に記載 | 　　　　　　　円 | ７　法人番号（13桁）　　※法人の場合に記載 |  |
| ８　連絡先 | 所属・部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

（注意事項）

様式第１－２号　別紙１「事業実施報告書」、別紙２「誓約書」を併せて添付すること。

※１　業種は、総務省統計局の日本標準産業分類における主たる事業の産業分類（中分類）とする。

様式第１－２号　別紙１

事業実施報告書

１　インターンシップ等の概要

|  |
| --- |
| （１）実施場所（オンライン実施の場合、就業体験の実施を主体的に行った従業員が勤務する場所） |
|  | 名称 |  |
| 住所 |  |
| （２）実施期間 | 令和　年　月　日～　令和　年　月　日 |
| （３）インターンシップ等の参加者 |
|  | （フリガナ）氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 国籍 |  |
| 主な学歴・経歴 |  |
| （４）主な体験内容 |
|  | 名称① |  |
| 詳細① |  |
| 名称② |  |
| 詳細② |  |
| その他 |  |

２　実施に係る経費内訳

（１）渡航費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 出発地(空港名等) | 到着地（空港名等） | 支払額（食費を除く） |
| 　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 小計（①） | - | - | 円 |

　※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（２）国内交通費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 公共交通機関の名称 | 出発地(駅名等) | 到着地（駅名等） | 支払額 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 小計（②） | - | - | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（３）宿泊費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 宿泊施設名 | 支払額（食費を除く） |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 　　月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 小計（③） | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（４）住居費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 住所 | 支払額 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 　　月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 小計（④） | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（５）家具・家電等レンタル費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 名称 | 支払額 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 　　月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 小計（⑤） | - | 円 |

　※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（６）交際費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 行事・催事の名称 | 経費支出内容 | 支払額（食費を除く） |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 小計（⑥） | - | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（７）合計額

|  |  |
| --- | --- |
| ①渡航費 | 円 |
| ②国内交通費 | 円 |
| ③宿泊費 | 円 |
| ④住居費 | 円 |
| ⑤家具・家電等レンタル費 | 円 |
| ⑥交際費 | 円 |
| **⑦合計（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）(補助対象経費)** | **円** |

　※交付申請額は⑦×1/2と35万円のいずれか少ない額（千円未満切り捨て）

３　添付書類

（１）法人に係る登記事項証明書（申請事業主が法人等の場合）又は開業届等所在地が確認できる書類の写し（申請事業主が個人事業主又は法人格を持たない団体の場合）

（２）県税に未納の徴収金がないことを証する書類（長野県各県税事務所が発行の証明書）

（３）実施したインターンシップ等の詳細（内容、時間等）がわかる書類（日程表、打ち合わせ記録等）

（４）渡航費等の経費を支払ったことが証明できる書類（請求書、領収証、支払伝票類等）

（５）その他知事が必要と認める書類

４　その他

　　インターンシップ等に海外IT人材が２名参加する場合は、参加者毎に本資料を作成、添付してください。

様式第１－２号　別紙２

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

所 在 地

名　　称

代表者役職・氏名

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金（以下、「補助金」という。）の交付申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金交付要綱及び募集要項を確認し、その内容を遵守する | はい　・　いいえ |
| 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業及び同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業でない | はい　・　いいえ |
| 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者でない | はい　・　いいえ |
| 補助対象とする経費について、国から同趣旨の補助金の交付を別途受けていない | はい　・　いいえ |

様式第２号（第10条関係）

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金事業計画変更申請書

令和　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

所 在 地

名　　称

代表者役職・氏名

令和　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　号で交付決定のあった補助金について、下記のとおり事業計画を変更したいので、長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金交付要綱第10条第１号の規定により申請します。

記

１　事業計画の変更内容

２　事業計画の変更理由

（注）２については、様式第１－１ 別紙１に準じて、新旧を比較対照すること。

様式第３号（第10条関係）

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金事業廃止申請書

令和　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

所 在 地

名　　称

代表者役職・氏名

令和　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　号で交付決定のあった補助金について、下記の理由により事業を廃止したいので、長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金交付要綱第10条第２号の規定により申請します。

記

事業廃止の理由

様式第４号（第11条関係）

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金交付申請取下書

令和　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

所 在 地

名　　称

代表者役職・氏名

令和　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　号で交付決定のあった補助金について、下記の理由により申請を取下げます。

記

取下げ理由

様式第５号（第12条関係）

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金承継申請書

令和　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

所 在 地

名　　称

代表者役職・氏名

令和　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　号で交付決定のあった補助金の交付決定者としての地位を承継したいので申請します。

記

１　被承継人の概要

（１）住所

（２）名称

（３）代表者名

２　承継人の概要

（１）住所

（２）名称

（３）代表者名

３　承継予定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

　４　承継理由

　　　様式第６号（第13条関係）

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

所 在 地

名　　称

代表者役職・氏名

令和　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　号で交付決定のあった補助金について、下記のとおり実績を報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付決定額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ３　インターンシップ等実施人数 | １人　・　２人　　（いずれかに〇） |
| ４　業種※１ |  | ５　常時雇用する従業員数 | 　　　　　　人 |
| ６　資本金の額　　※法人の場合に記載 | 　　　　　　　円 | ７　法人番号（13桁）　　※法人の場合に記載 |  |
| ８　連絡先 | 所属・部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

（注意事項）

様式第６号　別紙「事業実施報告書」を併せて添付すること。

※１　業種は、総務省統計局の日本標準産業分類における主たる事業の産業分類（中分類）とする。

様式第６号　別紙

事業実施報告書

１　インターンシップ等の概要

|  |
| --- |
| （１）実施場所（オンライン実施の場合、就業体験の実施を主体的に行った従業員が勤務する場所） |
|  | 名称 |  |
| 住所 |  |
| （２）実施期間 | 令和　年　月　日～　令和　年　月　日 |
| （３）インターンシップ等の参加者 |
|  | （フリガナ）氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 国籍 |  |
| 主な学歴・経歴 |  |
| （４）主な体験内容 |
|  | 名称① |  |
| 詳細① |  |
| 名称② |  |
| 詳細② |  |
| その他 |  |

２　実施に係る経費内訳

（１）渡航費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 出発地(空港名等) | 到着地（空港名等） | 支払額（食費を除く） |
| 　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 小計（①） | - | - | 円 |

　※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（２）国内交通費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 公共交通機関の名称 | 出発地(駅名等) | 到着地（駅名等） | 支払額 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  |  | 円 |
| 小計（②） | - | - | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（３）宿泊費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 宿泊施設名 | 支払額（食費を除く） |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 　　月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 小計（③） | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（４）住居費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 住所 | 支払額 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 　　月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 小計（④） | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（５）家具・家電等レンタル費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日付 | 名称 | 支払額 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 　　月　日～　　月　日 |  | 円 |
| 小計（⑤） | - | 円 |

　※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（６）交際費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 行事・催事の名称 | 経費支出内容 | 支払額（食費を除く） |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 　　月　日 |  |  | 円 |
| 小計（⑥） | - | - | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（７）合計額

|  |  |
| --- | --- |
| ①渡航費 | 円 |
| ②国内交通費 | 円 |
| ③宿泊費 | 円 |
| ④住居費 | 円 |
| ⑤家具・家電等レンタル費 | 円 |
| ⑥交際費 | 円 |
| **⑦合計（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）(補助対象経費)** | **円** |

３　添付書類

（１）法人に係る登記事項証明書（申請事業主が法人等の場合）又は開業届等所在地が確認できる書類の写し（申請事業主が個人事業主又は法人格を持たない団体の場合）

（２）県税に未納の徴収金がないことを証する書類（長野県各県税事務所が発行の証明書）

（３）実施したインターンシップ等の詳細（内容、時間等）がわかる書類（日程表、打ち合わせ記録等）

（４）渡航費等の経費を支払ったことが証明できる書類（請求書、領収証、支払伝票類等）

（５）その他知事が必要と認める書類

４　その他

　　インターンシップ等に海外IT人材が２名参加する場合は、参加者毎に本資料を作成、添付してください。

様式第７号（第14条関係）

令和　　年　　月　　日

長野県知事　様

所 在 地

法人等名

代 表 者

　消費税仕入控除税額報告書

令和　　年　　月　　日付け長野県達（指令）第　　号で確定（交付決定）のあった、長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金について、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等交付規則第13条第１項の補助金の確定額 　　金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除額　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

①　消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

②　付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

③　３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

④　補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

５　補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況等

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記入すること。

６　補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

①　免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合は前々年に係る所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

②　新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

③　簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

④　補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

様式第８号（第16条関係）

長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金請求書

令和　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

所 在 地

名　　称

代表者役職・氏名

令和　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　号で額の確定がありました長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金について、長野県海外IT人材インターンシップ受入支援補助金交付要綱第16条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　補助金請求金額　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　補助金振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 本支店名 |  |
| 預金種別（いずれかに〇） | 普通　　・　　当座 |
| 口座番号 |  |
| （フリガナ） |  |
| 口座名義 |  |